

洋上掘削施設に起因する油濁事故に 対する責任制度に関する一考察

——メキシコ湾原油流出事故 (The Deepwater Horizon Oil Spill) を踏まえた米国油濁法 (The U.S. Oil Pollution Act of 1990) からの示唆——

小 林 寛

- I はじめに
- II メキシコ湾原油流出事故
 - 1 本件事故の概要
 - 2 アメリカ政府の対応
 - 3 BP 社の対応
- III 米国1990年油濁法の下での規律
 - 1 米国油濁法の対象（施設および油）
 - 2 責任当事者および責任原理
 - 3 損害賠償の範囲、責任限度額および賠償責任資力証明
 - 4 油濁責任信託基金
 - 5 小 括
- IV 洋上掘削施設に起因する油濁事故に関する国内法制
 - 1 わが国における洋上掘削施設
 - 2 海洋汚染防止法
 - 3 船舶油濁損害賠償保障法
 - 4 鉱業法
 - 5 船主責任制限法
 - 6 検 討
- V むすびに代えて

I はじめに

筆者は、これまでに主として、船舶に起因する油による海洋汚染に関する責任制度について研究を遂行してきた。⁽¹⁾これに対して、近時注目すべきは、石油開発のための、船舶ではない海洋上の石油掘削施設（以下「洋上掘削施設」という）における暴噴に起因して大量の油が海洋に流出したという事故である。すなわち、2010年4月、アメリカ合衆国において発生したメキシコ湾原油流出事故（以下「本件事故」という）⁽²⁾である。洋上掘削施設に起因する油濁事故は、その規模次第では船舶起因の油濁損害を大きく超える損害が発生する場合もあるほか、船舶起因の油濁損害に関する責任制度とは異なる規律に服する。すなわち、後述するとおり、わが国の場合、船舶起因の油濁損害に対しては船舶油濁損害賠償保障法や船主責任制限法が適用されるが、洋上掘削施設に起因する油濁損害に対してはこれらの法律は適用されず、鉱業法等の適用に限られる。そのため、船舶起因の油濁損害を超える損害が発生しうるにもかかわらず、洋上掘削施設に起因する油濁損害に対して十分な賠償・補償制度が存在しているとは必ずしも言えない。そこで、洋上掘削施設に起因する油濁事故と船舶起因の油濁事故とを比較しつつ、洋上掘削施設起因の油濁被害者の保護を図る賠償・補償制度の考察を行うことは必要な作業であると考えられる。⁽³⁾この点、米国1990年油濁法（以下「米国油濁法」という）の下では、わが国と異なり、船舶起因のみならず洋上掘削施設に起因する油濁事故にも包括的に適用される責任制度（例えば、責任当事者、責任限度額、賠償責任資力証明および油濁責任信託基金）が存在するため、同法を比較考察の対象とすることが有益である。そこで、本稿は、本件事故を踏まえて、米国油濁法からの示唆を受けながら、洋上掘削施設に起因する油濁事故に対する責任制度に関する考察を行うことを目的とする。

本稿における考察に当たっては、米国油濁法の下での包括的な責任制度を踏まえて、同法に匹敵する洋上掘削施設に起因する油濁事故に対する国際的

な責任制度（特に責任制限制度、責任保険の義務付けおよび国際基金）を創設することができないかどうか、国際制度の創設が困難であるとしても、わが国においてかかる責任制度について直ちに法制化する必要があるかどうか、現行の法制度の下で対応するとした場合にどのような対応が考えられるかを分析の視点とする。

考察の順序として、本稿は、本件事故の概要、アメリカ政府の対応、BP社の対応を概観したうえで（Ⅱ）、米国油濁法の下での洋上掘削施設に対する規律を考察する（Ⅲ）。その後、わが国の国内法制として、海洋汚染防止法、船舶油濁損害賠償保障法、鉱業法および船主責任制限法の適用関係について考察し、法的対応の必要性およびその内容を検討する（Ⅳ）。最後に、国内法制の課題を指摘して、むすびに代える（Ⅴ）。

Ⅱ メキシコ湾原油流出事故

1 本件事故の概要

本件事故の概要は以下のとおりである。2010年4月20日、メキシコ湾の沖合で操業していた英石油大手 BP 社の洋上掘削施設で爆発が発生し、これにより水深約1500メートルの海底油田から原油が流出するという事故が発生した。⁽⁴⁾ ディープウォーター・ホライゾンという名称の当該洋上掘削施設はニューオーリンズの約130マイル南東に位置していたが同日爆発炎上し、当該施設における126人の従業員のうち11人が亡くなり、同施設は約5000フィートの海面下に沈没したとされる。⁽⁵⁾ 同事故における原油流出量は、1989年エクソン・バルディーズ号事件における原油流出量を大きく上回り、「米国で史上最悪の事故になった」とされている。⁽⁶⁾ 2010年8月2日の米国政府の発表によれば、本件事故による油井からの原油流出量は約490万バレル（石油についての42米ガロンで約159リットル／1バレルとして換算すると、約78万キロリットル）（誤差はプラスマイナス約10%）とされている。⁽⁷⁾

本件事故の関係当事者は以下のとおりである。すなわち、油井の権益65%

を有する BP 社、⁽⁹⁾ 権益25%を有するアナダルコ・ペトロリアム社(Anadarko Petroleum)、⁽¹⁰⁾ 権益10%を有する MOEX Offshore 2007 LLC (三井石油開発株式会社の孫会社とされている) (以下「MOEX Offshore」という)、⁽¹¹⁾ 掘削施設 (Deepwater Horizon drilling rig) の所有者であるトランスオーシャン社 (Transocean)⁽¹²⁾、およびセメント作業を行ったハリバートン社 (Haliburton)⁽¹³⁾ である。

本件事故の原因については、「暴噴防止装置が作動しなかったことにある」⁽¹⁴⁾ 等と指摘されている。また、同事故に関する国家委員会報告書 (2011 年) によれば、「マコンド油井 (the Macondo well) の爆発による喪失 (explosive loss) は阻止可能だった (could have been prevented)」「噴出 (blowout) の直接の原因は、BP 社、ハリバートン社およびトランスオーシャン社の一連の特定できる過ち (a series of identifiable mistakes) に端を発する。これによって業界全体の安全文化 (safety culture) に疑義が生じるほど、そのリスク管理における組織的失策 (systematic failures) が露呈した」⁽¹⁵⁾ 等と結論付けられている。なお、本件事故とそれから1年未満という近接した時期に発生した大規模な環境災害事故であるわが国の福島第一原発事故 (ただし、油濁事故ではない) との共通点として、「幾重にも事故を防止する仕組みを整えたはずの『多重防護システム』が機能しなかったこと」⁽¹⁶⁾ が挙げられている。もっとも、福島第一原発事故の場合には、事故発生の際に大規模な津波および地震という自然災害にあるのに対して、本件事故の場合には、自然災害を契機とせず、人為的要素のみを契機として発生したものであるから、米国油濁法の天災地変による免責規定の適用の余地はない。

2 アメリカ政府の対応

本件事故後、アメリカ政府の各関係省庁は、それぞれの立場から必要な対応を行った。例えば、国土安全保障省 (Department of Homeland Security) は、石油掘削施設の爆発以来、当該施設内の126人の救出のため

に米国沿岸警備隊（U.S. Coast Guard）を配備するなどの対応や、潜在的な環境影響に対処するためにメキシコ湾岸にコマンドセンターを設置し、全ての州政府や地方政府との調整を行うに当たり主導的な役割を担った⁽¹⁷⁾。米国沿岸警備隊は事故当初から人命救助について主要な役割を果たした⁽¹⁸⁾。内務省（Department of the Interior）は、海上での作業に当たりいかなる追加的な安全対策が必要かに関する提言と報告を行う一方で、BP 社による対応を監視する役割を果たした⁽¹⁹⁾。環境保護庁（Environmental Protection Agency）は、沿岸警備隊に対する支援を提供し、国民の健康や環境に対する潜在的な影響についてモニタリング・対応を行った⁽²⁰⁾。国家海洋大気管理局（National Oceanic and Atmospheric Administration）（以下「NOAA」という）は、連邦政府、州政府および地方公共団体に対して、天候や生物学的対応に関するサービスを提供した⁽²¹⁾。国防総省（Department of Defense）は、オイルフェンス（boom）の配備等の活動のための拠点を提供するために基地を貸し出したり、化学分散剤（chemical dispersant）を放出する設備を有する航空機を提供することによって対応措置を支援した⁽²²⁾。

2010年夏季の時点で対応に当たった職員数は4万7000人のレベルに達したが、その後減少したとされる⁽²³⁾。米国沿岸警備隊は、2013年6月、アラバマ州、フロリダ州およびミシシッピ州の海岸が油濁の前に報告されていた状況に戻ったことを発表したとされる⁽²⁴⁾。

2012年7月、回復法（the RESTORE Act）が制定され、同法の下で、湾岸回復基金を設立し、本件事故に関する責任当事者が支払った水質浄化法311条の制裁金の80%が同基金の収入に充てられることとなったとされる⁽²⁵⁾。

3 BP 社の対応

BP 社は、2010年7月15日、流出源の油井に回収能力の高い密閉ふたを設置したことで原油の流出が止まったことを発表した⁽²⁶⁾。また、BP 社は、2010年8月3日、油井の完全封鎖に向け、油井の上部から泥状の液体を注入し始

めたと発表した。⁽²⁷⁾さらに、BP社は海底下でリーフ井と呼ばれる井戸を掘り、事故が起きた問題の井戸につなげ、セメントを流し込む作業を行ったところ、同年9月19日、油井を封鎖したことが発表された。⁽²⁸⁾油井の封鎖までに、本件事故発生から約5か月を要したのである。

BP社は損害の補償財源として1年間50億ドルの割合で、4年間で200億ドルをエスクロー勘定 (escrow account) に拠出して基金を設立したとされる。⁽²⁹⁾そして、Kenneth Feinberg 弁護士を独立の管理人とする湾岸請求機関 (Gulf Coast Claims Facility) が設立された。⁽³⁰⁾同機関は、個人や事業主からの請求に対応するものであり、連邦政府、州政府、部族政府および地方公共団体の請求については、BP社が直接対応することとされた。⁽³¹⁾

裁判手続について、2010年8月において、BP社およびトランスオーシャン社やハリバートン社といったその他の当事者に対して、私人からの10万を超える請求に関する複雑訴訟が、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所において併合審理されることとなったとされる。⁽³²⁾2012年2月、関係当事者の申立てに対して、米国油濁法および水質浄化法の下でのBP社、アナダルコ・ペトロリウム社およびトランスオーシャン社の責任に関する判決が下された (844 F.Supp.2d 746) (後述)。同年4月18日、BP社および多くの原告との間で、和解の合意が成立し、同年12月21日、裁判所がこれを承認し、個人および事業主 (政府、株主および掘削の一時停止 (drilling moratorium) に関する請求は含まれない) からの様々な経済的請求を評価し支払を行うために裁判所が監督するプログラムが設立されたとされる。⁽³³⁾連邦政府および各州政府も、BP社等に対して、同連邦裁判所に民事訴訟を提起したとされる。⁽³⁴⁾なお、前記2012年2月の判決 (844 F.Supp.2d 746) の担当裁判官である Carl Barbier 判事は、2014年9月、その下した当該判決を一部破棄し、トランスオーシャン社はアメリカ合衆国に対して除去費用について責任を負う旨を判示した (21 F.Supp.3d 657) (後述)。

BP社の損害賠償額について、本件事故発生当初の予測であるが、(エク

ソン・バルディーズ号事件においてエクソン社は総額約45億ドルを支払ったとされているのに対して）BP社の負う賠償責任の額は250億ドルを容易に超えるのではないかとの予測もあった⁽³⁵⁾。この点、2015年4月17日付けの報告書によれば、BP社は、2014年12月現在、浄化措置（cleanup operations）⁽³⁶⁾について140億ドル超を支出し⁽³⁷⁾、さらに、2015年3月31日現在で、連邦政府、州政府および私人に対して、150億ドル超の支払いを行ったとされている⁽³⁸⁾。

Ⅲ 米国1990年油濁法の下での規律

筆者はこれまでの研究において、米国油濁法⁽³⁹⁾と条約に基づく国際的油濁損害賠償・補償制度との比較考察を行ったことがあるが、本稿では、洋上掘削施設に対する米国油濁法の基本的規律を確認する⁽⁴⁰⁾⁽⁴¹⁾。

1 米国油濁法の対象（施設および油）

（1）対象施設

米国油濁法の下での責任制度の対象施設は船舶に限られず、陸上施設（onshore facilities）⁽⁴²⁾、洋上施設（offshore facilities）⁽⁴³⁾、深海港（deepwater ports）⁽⁴⁴⁾、パイプライン（pipelines）⁽⁴⁵⁾も含まれ、対象施設の範囲が包括的に規定されている。すなわち、本件事故のような移動式の洋上掘削施設のみならず工場など陸上施設から油が流出した場合にも米国油濁法の適用が可能である。洋上施設とは、船舶または公用船を除く、アメリカ合衆国の航行可能水域（navigable waters）の中、その上またはその下に位置しているあらゆる種類の施設であって、アメリカ合衆国の管轄に属し、その他あらゆる水域の中、その上、またはその下に位置しているあらゆる種類の施設をいう⁽⁴⁶⁾。陸上施設とは、浸水地（submerged land）を除く、アメリカ合衆国内の陸地の中、その上、またはその下に位置しているあらゆる種類の施設（動力車および車両（rolling stock）⁽⁴⁷⁾）を含み、これに限られない）をいう。洋上施設およ

び陸上施設と表記されているものの、その定義規定を考察すると、洋上施設は航行可能水域（領海を含むアメリカ合衆国の水域をいう⁽⁴⁸⁾）、陸上施設は陸上という区別があるのみで、船舶や浸水地を除く、あらゆる種類の施設とされていることから、その適用対象となる施設の範囲は極めて広範である。

（２）対象となる油

米国油濁法の下で油とは、包括的環境対応補償責任法（the Comprehensive Environmental, Response, Compensation, and Liability Act⁽⁴⁹⁾）の下で有害物質として特にリスト化または指定されている物質を除く、あらゆる種類または形状の油（石油（petroleum）、重油（fuel oil）、汚泥（sludge）、油塵芥（oil refuse）および浚渫物（dredged spoil）以外の廃棄物と混合した油を含む⁽⁵⁰⁾）をいう。従って、本件事故において流出した原油も米国油濁法の適用対象となる油である。

２ 責任当事者と責任原理

（１）責任当事者

洋上施設（パイプラインまたは深海港法の下で許諾された深海港を除く）の場合には、当該施設が所在する地域の借主（lessee）もしくは許可を受けた者（permittee）、または（借主または許可を受けた者と異なる者である場合には）適用可能な州法又は連邦大陸棚法の下で授与された使用権・地役権の保持者（holder of a right of use and easement）（ただし、所有者として当該財産の所有権および使用権を賃貸借、譲渡または許可によって他の者に移転する、連邦政府関係機関、州、地方自治体、委員会もしくは州の政治部門または州間組織を除く⁽⁵¹⁾）が責任当事者となる。なお、施設（facility）とは、油を探索（exploring）・掘削（drilling）・産出（producing）・貯蔵（storing）・取扱（handling）・移動（transferring）・処理（processing）または輸送（transporting）するために利用されるあらゆる構造物、構造物の集合、設備または装置（船舶を除く）をいい、動力車・車両・パイプラ

⁽⁵²⁾
インを含むとされる。

本件事故は、船舶から原油が流出した事故ではないが、洋上掘削施設からの原油流出事故として、米国油濁法の適用可能な事故である。そして、BP社は同法の下での一責任当事者である。もっとも、MOEX Offshore も、10%の權益を有するノンオペレーターであったものの、米国油濁法の下での責任当事者として、損害賠償責任を追及されたとされていることから、BP社のみが責任当事者であるということではない。すなわち、前記2012年2月の判決によれば、BP社およびアナダルコ・ペトロリウム社は、洋上掘削施設が所在していた地域の共同借受人として、海面下で発生した油の流出について責任当事者であると判断された⁽⁵⁵⁾。他方で、トランスオーシャン社は、洋上掘削施設の所有者として、海面下で発生した油濁については米国油濁法の下での責任当事者ではない（もっとも、米国油濁法1004条(c)(3)の下での除去費用については責任を負うかもしれない）と判断された⁽⁵⁶⁾。しかしながら、前記2014年9月の判決によれば、トランスオーシャン社は、油の漏出または処分に関連する操業（operations）を行っていたとして、米国油濁法1004条(c)の下での連邦大陸棚施設（Outer Continental Shelf facility）の操業者（operator）であり、アメリカ合衆国に対して除去費用について責任を負うと判示された⁽⁵⁷⁾⁽⁵⁸⁾⁽⁵⁹⁾。

（２）責任原理

米国油濁法の下では、責任当事者は、不可抗力（act of God）、戦争行為（act of war）、または第三者の作為もしくは不作為といった免責事由に該当する場合を除き厳格責任を負い、かつ連帯責任を負う⁽⁶⁰⁾⁽⁶¹⁾⁽⁶²⁾。

本件事故は、自然災害を契機として発生したのではなく、不可抗力免責の適否は問題とはならなかったものの、免責事由の内容は検討すべき事項である。これらの免責事由には、専ら（solely）当該事由によって、との限定が規定されている。このうち不可抗力（act of God）とは、その結果を相当の注意（due care）または予見（foresight）によっても防止または回避する

ことができなかったであろう例外的 (exceptional)、不可避的 (inevitable) および不可抗力的 (irresistible) な性質を有する、予見していなかった (unanticipated) 巨大な自然災害 (grave natural disaster) または他の自然現象をいう。⁽⁶³⁾ 不可抗力について判断した判例として、1995年6月に発生したバージ (barge) と橋との衝突によるミシシッピ川の油濁事故について、河川の状況は予見されていたものであることに加え、曳き船が動力不足であったことおよび危険な状況をもたらす船長の決断が油濁事故に寄与したことから、不可抗力免責が認められないとの国家油濁基金センター (National Pollution Funds Center) の判断を是認した事案がある。⁽⁶⁴⁾ 同判例は、米国油濁法の下での不可抗力免責は、例外的 (exceptional)、不可避的 (inevitable) および不可抗力的 (irresistible) という3つの要素の立証を要することから、伝統的なコモン・ロー上の不可抗力免責よりも適用範囲が極めて限定的であり、水質浄化法および包括的環境対応補償責任法と同様にその適用範囲は制限的であるべき旨を判示した。⁽⁶⁵⁾⁽⁶⁶⁾

戦争行為については、定義規定は存在せず、米国油濁法の下で戦争行為の解釈がなされた事例はないとされている。⁽⁶⁷⁾ また、テロリズムについても明示の定めはないが、テロリズムの場合、責任当事者は、戦争行為による免責よりも第三者の行為による免責を利用せざるを得ないと指摘されている。⁽⁶⁸⁾ もっとも、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件において包括的環境対応補償責任法の下での戦争行為免責が認められた事例がある。⁽⁶⁹⁾

第三者の作為または不作為については、責任当事者の被用者もしくは代理人またはその作為もしくは不作為が責任当事者との契約関係に関連して生じる者 (唯一の契約上の合意が鉄道による運送業者による運送に関連して生じた場合は除く) は第三者から除かれるが、責任当事者が、証拠の優越 (preponderance of evidence) をもって、油の性質を考慮しつつ全ての関連事実および状況を踏まえて、当該油に関する相当の注意を払い、当該第三者の予見可能な作為または不作為および当該作為または不作為の予見可能な結

果に対して防止措置をとったことを証明した場合に適用されると規定されている。⁽⁷¹⁾このため、当該第三者が責任当事者として扱われることは限定的な場合に限られ、⁽⁷²⁾かかる免責が認められるのは稀であるとされている。⁽⁷³⁾

3 損害賠償の範囲、責任限度額および賠償責任資力証明

(1) 損害賠償の範囲

米国油濁法の下では、損害賠償の範囲が包括的に規定されている。すなわち、賠償範囲には、1：除去費用、⁽⁷⁴⁾2：自然資源損害、⁽⁷⁵⁾3：不動産または動産の損傷による損害または破壊による経済的損失、⁽⁷⁶⁾4：自然資源の生活利用（subsistence use）⁽⁷⁷⁾損失、5：不動産、動産または自然資源の損傷、破壊または喪失による税金・ロイヤルティ等の純損失に相当する損害、⁽⁷⁸⁾6：不動産、動産または自然資源の損傷、破壊または喪失による利益の喪失（loss of profits）または収益力（earning capacity）の悪化（impairment）に相当する損害、⁽⁷⁹⁾7：除去措置の間またはその後に増加されたまたは追加的な公共サービス（public services）（油の流出による火災、安全もしくは健康に対する危険からの保護を含む）の提供に要する純費用（net costs）に係る損害⁽⁸⁰⁾が規定されている。もっとも、人身損害についての規定はない。また、米国油濁法の下では、懲罰的損害賠償は認められないと一般的に解されている。⁽⁸²⁾

上記のうち、本件事故との関係で特に言及すべきは、2：自然資源損害⁽⁸³⁾についてである。本件事故のような油濁における自然資源損害の評価は、極めて高額になり得るとされている。⁽⁸⁴⁾NOAA が監督する自然資源損害評価手続は、事前評価フェーズ（Pre-Assessment Phase）、回復計画フェーズ（Restoration Planning Phase）、および回復履行フェーズ（Restoration Implementation Phase）の3つに分かれるところ、2015年4月17日現在の報告書によれば、本件事故は、回復計画フェーズの段階にあるとされている。⁽⁸⁵⁾2011年、BP 社は、メキシコ湾における早期回復プロジェクトのために

10億ドルを提供することに合意したとされる。⁽⁸⁶⁾同プロジェクトに係る基金の配分は3つのフェーズに分かれるところ、2012年に公表されたところによれば、最初の2つのフェーズが完了し、10のプロジェクトに対して約7100万ドルの費用がかかったとされる。⁽⁸⁷⁾さらに、受託者は、2013年5月、3番目のフェーズのもとで、44の追加的な早期回復プロジェクトのために6億2700万ドルの資金提供を行う計画を提案したとされる。⁽⁸⁸⁾2015年3月現在、早期回復プロジェクトに支出された財源の合計は54のプロジェクトに対して6億9800万ドルとされているところ、同プロジェクトに係る財源は、自然資源損害に対するBP社の責任に帰せられるとされる。⁽⁸⁹⁾

梅村悠准教授によれば、本件事故が自然資源損害評価について複数の問題を提起したとされているところ、その中でも、「二重の回収(double recovery)と不適切な和解のおそれ」は、わが国において将来的に環境損害に対する責任制度を導入する場合に考慮しなければならない事項である。すなわち、「メキシコ湾において事故の影響を受けた鳥類や魚類は、複数の受託者の管轄地域をまたいで移動する場合が少なくなく、それらの種の損害を二重にカウントしないように、NRDAプロセスを進めて行く必要があ」⁽⁹¹⁾ると指摘されている。同一の事故について自然資源損害(環境損害)が二重に評価され回収されることが許されないことは、米国法においても日本法においても同様であるが、米国法の下では、公共信託理論の下、公共財としての自然資源の受託者が連邦政府でも州政府でもあり得るため、かかる論点が発生したのである。連邦制を採用していないわが国において(狭義の)環境損害⁽⁹²⁾に対する責任制度を導入しようとする際には、二重の評価・回収を防止する見地から、環境損害の回収を行うことができるのは原則として国のみとすべきであると考え。また、「深海における原油漏出の問題点」⁽⁹³⁾について、Craigは、すべての海洋活動に対して本質的に危険な活動(inherently dangerous activity)に係る法的体制(legal regime)(この法的体制とは、厳格責任をさすものと解される)⁽⁹⁴⁾を実行することはあり得そうにない

(unlikely) もの、かかる体制は深海における石油探索・掘削の場合には強く妥当する旨を主張する。この点は米国油濁法の下での責任制度において採用されており、わが国においても後述する鉱業法が無過失責任を規定しているところである。ただ、わが国の鉱業法109条は深海における石油掘削を明示的に予定した無過失責任規定ではない。わが国において、海底における鉱業活動に対する無過失責任を明示的に規定し、そのような鉱業活動から生じる環境損害を賠償範囲に包含するかどうかについては別途の検討を要しよう。

（２）責任限度額

責任制限制度による責任限度額については、深海港（deepwater port）を除く洋上施設については、全ての除去費用の総額に7500万ドルを加えた金額とされ、⁽⁹⁶⁾陸上施設および深海港については3億5000万ドルとされている。⁽⁹⁷⁾すなわち、洋上施設に関して、除去費用については無限責任であるものの、その他については7500万ドルが責任限度額である。本件事故を受けて、当該責任限度額7500万ドルを撤廃する法案もあったが、⁽⁹⁸⁾法律として制定されるには至らなかったとされている。⁽⁹⁹⁾

油濁事故が、責任当事者、その代理人もしくは従業員、または責任当事者との契約関係に従って行動する者による重過失もしくは意図的な不正行為または連邦上の安全規則・建築規則・操業規則の違反に近接的（proximately）⁽¹⁰⁰⁾に因っている場合には、責任制限制度は適用されない。また、責任当事者が、法によって要求される報告を怠り、除去措置に関して担当公務員が要請したあらゆる合理的な協力・支援を提供せず、または発された命令を正当事由なしに遵守しなかった場合にも、⁽¹⁰¹⁾責任制限制度は適用されない。

本件事故において、BP社は、責任制限を申立てなかったものの、水質浄化法上の制裁金の増額を回避すること等との関係で、⁽¹⁰²⁾重過失または意図的な不正行為の存否は、訴訟において争点となり、裁判所はBP社の重過失・意図的な不正行為を認定した。⁽¹⁰³⁾Randleは、対応業務に十分な財源を持ってい

たであろう会社は他にほとんどなく、油濁責任信託基金の財源も全く十分でなかったことから、BP 社が責任制限を申し立てずに油濁に係る責任を引き受けたことは、ある意味ではアメリカ合衆国にとって幸運であったとも評している⁽¹⁰⁴⁾。

また、本件事故を受けて、Guajardo は、適正な限度額は不明ではあるものの、現行の7500万ドルの責任限度額は石油会社や操業者にとっては低すぎ、重要な考慮にはならないこと、責任限度額を引き上げることは米国油濁法の汚染者負担の目標を促進することになること等から、議会は責任限度額を徐々に引き上げる計画を策定すべきと主張する⁽¹⁰⁵⁾。本件事故により発生した損害の額に鑑みれば、7500万ドルの責任限度額の引き上げに関する検討は今後も行われるべきであるし、一定の引き上げが望ましいと考えられる。

(3) 賠償責任資力証明

賠償責任資力証明 (evidence of financial responsibility) は、船舶だけでなく、洋上施設や深海港にも要求される。すなわち、一定の場所に位置し、油の探索、掘削または産出に従事している施設から油を探索、掘削、産出または輸送するために利用される洋上施設で、最悪の場合には1000バレルを超える油（大統領が当該施設によるリスクがそれを正当化するものと決定した場合にはより少ない量）の流出の可能性のある洋上施設に係る責任当事者は、一定額の賠償責任資力証明を保持しなければならない⁽¹⁰⁶⁾。その金額について、ある州の海上境界線（seaward boundary⁽¹⁰⁷⁾）よりも海側に位置している洋上施設については3500万ドル、同境界線よりも陸側に位置している洋上施設については1000万ドルとされている⁽¹⁰⁸⁾。もっとも、大統領が、責任当事者によって探索、掘削、産出または輸送される油の量または質による操業上・環境上・健康上およびその他のリスクに基づいて、前記金額よりも多額の賠償責任資力証明が正当化されると決定した場合においては、1億5000万ドルを超えない範囲で、賠償責任資力証明は大統領が決定した金額を要するものとされる⁽¹⁰⁹⁾。

4 油濁責任信託基金

米国油濁法の下でも、油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約（以下「FC」という）に基づく国際油濁補償基金の制度と同様に、油濁責任信託基金（Oil Spill Liability Trust Fund）による補償制度が存在する。責任当事者が免責される場合や損害額が責任限度額を超える場合などに油濁被害者に対する補償がなされ得る。洋上掘削施設に起因する油濁事故についても、油濁責任信託基金が適用され、1事故につき10億ドル⁽¹¹⁰⁾（自然資源損害については5億ドル⁽¹¹¹⁾）を限度とする補償を受けることができる。基金は以下のために使用される。すなわち、1：モニタリング費用を含む除去費用、2：自然資源損害の評価および損害をうけた自然資源の同等物の回復等に係る計画の策定に係る費用、3：海外の洋上設備からの油の流出またはその実質的なおそれの結果として生ずる除去費用および損害、4：賠償がなされていない除去費用または損害、5：米国油濁法の実施・管理・執行に合理的に必要かつ付随的な連邦上の管理運営費用・人件費（沿岸警備隊に生じた運営費用については各会計年度当たり2500万ドル以下、油濁除去設備の購入・事前配備を含む国家対応システムの設立については1992年会計年度末まで各年3000万ドル以下、米国油濁法第4節（油濁研究開発プログラム⁽¹¹²⁾）の実行については各会計年度当たり2725万ドル以下）である。

本件事故の発生までは、油濁責任信託基金はその補償業務において十分であるとされていたが、米国会計検査院（U.S. Government Accountability Office）は2007年に、大規模な油濁事故は基金を枯渇させることもあり得ることを警告したとされる⁽¹¹³⁾。本件事故を受けて、同基金の10億ドルの限度額は極めて不十分であるということが明らかとなり、米国油濁法の改正において大きく引き上げられる可能性があるとされている⁽¹¹⁴⁾。また、本件事故の後に、基金の財源となる税金（当初は1バレル当たり5セント⁽¹¹⁵⁾）を、1バレル当たり40セントにまで増加させる提案もなされたとされる⁽¹¹⁶⁾。

5 小 括

このように米国油濁法の下では、洋上掘削施設に対しても、船舶と同様の厳格責任の制度が適用される。その意味で、米国油濁法は極めて包括的な法制度であるといえることができる。洋上掘削施設に対しても適用される包括的な法制度であったからこそ、本件事故においても、BP社等に対する損害賠償責任を追及し得たのであり、アメリカ合衆国が、油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（以下「CLC」という）およびFCに基づく国際油濁損害賠償・補償制度には参加せずに独自の法制度を創設したことに對しては、国際協調主義の立場からの批判はあり得ても、米国内においては賢明な選択であったと評価することもできる。本件事故のような洋上掘削施設に起因する油濁事故⁽¹¹⁷⁾に対しては国際制度の射程が及ばないからである。その意味で、Shoenbaum が指摘するとおり、「海洋汚染損害の賠償・補償⁽¹¹⁸⁾については、アメリカ法は、対応する国際法制よりも優れている」と評価されることになる。

もっとも、Randleによれば、以下のように指摘されているので注意を要する。「業界による注意深い緊急時計画に代わり、規制の懈怠そして場合によっては不正行為、不十分な連邦上の資源および希望的観測は、アメリカ史上最大の油濁事故であるBP ディープウォーター・ホライゾン号事件に対する対応が相当な環境上および経済上の損害を防止するうえで無秩序状態（chaotic）を発生させ、非効果的（ineffective）であったことを証明した。かかる対応から得られる教訓として、米国油濁法のいくつかの部分について大改正が必要であることが示唆される。おそらくより重要なことは、エクソン・バルディーズ号事件およびBP ディープウォーター・ホライゾン号事件の過ちを繰り返すことを回避し、油の輸送および洋上掘削による不必要な環境損害を回避するためには、規制庁における十分な財源、流出封じ込め技術の継続的研究・開発および流出に対する対応を訓練し改善することを一貫し

て強調することが必要となることが示唆される⁽¹¹⁹⁾」。本件事故を受けて、米国油濁法の下での責任限度額、油濁責任信託基金による補償限度額、基金の財源となる税金額の妥当性について不断の検討を要することとなるであろう。それに平仄を合せる形で、CLC および FC に基づく国際油濁法制についても改善の要否を検討すべきこととなるであろう。特に重要なのは、これらの条約に基づく国際油濁法制の下での適用対象はタンカーに起因する油濁事故であるところ、これに限定することが適切といえるかどうかの検討である。

以上の検討を踏まえ、以下では洋上掘削施設に起因する油濁事故に関する国内法制の検討を行うこととする。

IV 洋上掘削施設に起因する油濁事故に関する国内法制

1 わが国における洋上掘削施設

わが国の原油自給率は2012年度で0.4%とわずかではあるが、新潟県、秋田県および北海道に主要な油田が存在しているとされる⁽¹²⁰⁾。もっとも、これまでに設置された12基の洋上掘削施設のうち11基は既に廃止され、残り1基において稼働中とされている⁽¹²¹⁾。当該1基は、新潟県における岩船沖ガス油田の掘削施設である（1990年建造、総重量約1万1813トン、同県中条町沖合4km・水深36.2mに所在（加えて、外径12インチ・延長21kmのパイプライン⁽¹²²⁾）（なお、もう1基については、福島県における磐城沖ガス田の掘削施設（1983年建造、総重量約3万3500トン）が同県檜葉町沖合40km・水深154mに存在していたが（加えて、外径13インチ・延長41kmのパイプライン⁽¹²³⁾）、2007年7月末に生産を終了し、2009年末から2010年7月初旬にかけて撤去工事が行われたとされている⁽¹²⁴⁾）。

このように、わが国において設置されている洋上掘削施設の数⁽¹²⁵⁾は少なく、洋上掘削施設における暴噴事故に対する懸念は実際上大きくはないといえる。しかし、油田が存在している以上は、わが国における洋上掘削施設において、本件事故のような爆発事故が発生した場合、誰がいかなる根拠の下に

法的責任を負うのか、検討する必要がある。

2 海洋汚染防止法

海洋汚染等および海上災害の防止に関する法律（昭和45年12月25日法律第136号）（以下「海洋汚染防止法」という）は、洋上掘削施設に関連して、海洋施設（3条10号）の設置の届出義務（18条の3）、海洋施設からの油の排出規制（18条）、排出された油が管理されていた施設の管理者の応急措置義務および当該施設の設置者の防除措置義務（39条）等を規定する。このうち重要なのは応急措置・防除措置義務である。すなわち、大量の油の排出があったときは、当該排出された油が管理されていた施設の管理者は、直ちに、排出された油の広がりおよび引き続く油の排出の防止ならびに排出された油の除去（以下「排出油の防除」という）のための応急措置を講じなければならない（39条1項）。そして、応急措置のみによって確実に排出油の防除ができると認められる場合を除き、当該施設の設置者は排出油の防除のため必要な措置（以下「防除措置」という）を講じなければならない（同条2項）。すなわち、応急措置義務を負うのは排出された油が管理されていた施設の管理者であるのに対して、防除措置義務を負うのは当該施設の設置者である。洋上掘削施設の管理者および設置者はこれに該当するといえよう。なお、かかる義務は自己の費用負担のもとに履行されるものである。⁽¹²⁶⁾

これに関連して、海上保安庁長官は、これらの者が応急措置・防除措置を講ぜず、またはこれらの者が講ずる措置のみによっては海洋の汚染を防止することが困難であると認める場合において、排出された油の除去、排出のおそれがある油の抜取りその他の海洋の汚染を防止するため必要な措置を講じたときは、異常な天災地変等（同法施行規則37条）の場合を除き、当該措置に要した費用（同35条）について、当該排出された油または排出のおそれがある油が管理されていた海洋施設⁽¹²⁷⁾の設置者に負担させることができる（同法41条1項）。関係行政機関の長または関係地方公共団体（港務局を含む。）の

長その他の執行機関が、海上保安庁長官が要請した措置を講じた場合にも同様の規定がある（同法41条の3第1項）。その趣旨は、「これらの者は海洋の汚染に対する危険性を与えつつ営利活動を営んでいる者であるので、私法上の費用負担義務の如何にかかわらず、公法上の費用負担義務者⁽¹²⁸⁾としては、これらの者が最も妥当であるとされた」とされている。これは、海洋汚染防止法上特別に規定された費用負担義務であると解される。従って、油が管理されていた定置式の洋上掘削施設の設置者は、かかる場合において、海上保安庁長官に対して当該費用の負担義務を負うことになる。

3 船舶油濁損害賠償保障法

わが国の洋上掘削施設は、定置式の工作物であることから、タンカー（「ばら積みの油の海上輸送のための船舶類」（船舶油濁損害賠償保障法（昭和50年12月27日法律第95号）（以下「油濁賠償法」という）2条4号））にも一般船舶（「旅客又はばら積みの油以外の貨物その他の物品の海上輸送のための船舶類（ろかい又は主としてろかいをもつて運転するものを除く。）」（油濁賠償法2条4号の2））にも該当しない。従って、油濁賠償法は洋上掘削施設に対して適用されない。また、洋上掘削施設が移動式のものであったとしても、「油の海上輸送のための船舶類」、「貨物その他の物品の海上輸送のための船舶類⁽¹²⁹⁾」には該当しないであろう。従って、油濁賠償法の下での厳格責任、責任制限、強制保険、国際油濁補償基金の各制度は洋上掘削施設に起因する油濁事故には適用されない。

4 鉱業法

（1）責任原理

他方、洋上掘削施設においては、鉱物である石油や可燃性天然ガスを採掘するために海面下の土地を掘削することから、鉱業法（昭和25年12月20日法律第289号）が適用可能な法律となる。適用鉱物として、石油や可燃性天然⁽¹³⁰⁾

ガス等が規定されている(同法3条1項)。同法109条1項は、「鉱物の掘採のための土地の掘さく、坑水若しくは廃水の放流、捨石若しくは鉱さいのたい積又は鉱煙の排出によって他人に損害を与えたときは、損害の発生の際における当該鉱区の鉱業権者(当該鉱区に租鉱権が設定されているときは、その租鉱区については、当該租鉱権者)が、損害の発生の際既に鉱業権が消滅しているときは、鉱業権の消滅の際における当該鉱区の鉱業権者(鉱業権の消滅の際に当該鉱業権に租鉱権が設定されていたときは、その租鉱区については、当該租鉱権者)が、その損害を賠償する責に任ずる」と規定する。これは、事業活動に一定の危険性が内包されている場合にその危険が現実化したことによって発生した損害に対して責任を負うべきであるという危険責任の考え方に基づいて、鉱業権者の無過失責任を規定したものである。⁽¹³¹⁾富山県で発生したイタイイタイ病事件(富山地判昭和46年6月30日判タ264号103頁)における損害賠償請求の根拠条文ともなった。また、土呂久鉱害訴訟(第1次訴訟につき、福岡高宮崎支判昭和63年9月30日判時1292号29頁、第2次訴訟につき、宮崎地延岡支判平成2年3月26日判時1363号26頁)における損害賠償請求の根拠条文ともなった。もっとも、これらは、⁽¹³²⁾陸上施設における鉱害事件であり、洋上掘削施設における鉱害事件ではない。

また、損害が2以上の鉱区もしくは租鉱区の鉱業権者もしくは租鉱権者の作業によって生じたとき、または損害が2以上の鉱区もしくは租鉱区の鉱業権者もしくは租鉱権者の作業のいずれによって生じたかを知ることができないときは、各鉱業権者または租鉱権者は、連帯して損害を賠償する義務を負う(同法109条2項)。さらに、共同鉱業権者または共同租鉱権者(租鉱権を共有する者をいう)の義務は、連帯とされている(同条5項)。

注意すべきは、石油や天然ガスの採掘のために海面下の土地を掘削している際に海洋汚染が発生した場合には、鉱業法109条1項が適用されると言える。既に海面下の土地の掘削を終えて石油・天然ガス採掘事業を開始している際に爆発事故などが発生して海洋汚染が発生した場合や、鉱物の輸送

のためのパイプラインから油が漏出した場合に同条項が適用されるか必ずしも明らかではないことである。すなわち、同条項が適用される事例は「ことに石炭鉱業に多い」とされているため、⁽¹³³⁾海底鉱物資源開発のための海面下の土地の掘さくについてどの範囲まで同条項が適用されるかは解釈上疑問が残るのである。これは、鉱物の掘採のための土地の掘さくと損害との間の因果関係（「によって」の文言）が認められるかどうかの問題である。この点、「例えば、鉱山経営に必要な工作物建設のための土地の掘さくから生ずる損害賠償責任の有無は民法の不法行為責任の問題となる」⁽¹³⁴⁾との記述がある。すなわち、同条項の適用範囲はあくまでも鉱物の掘採のための土地の掘さくによって生じた損害に留まるのである。そうだとすると、鉱物の輸送のためのパイプラインから油が漏出した場合には土地の掘さくによって生じたとはいえず、同条項の適用は認められないと解される。他方で、海面下の土地の掘さく後石油・天然ガス採掘事業を操業中に爆発事故などによってこれらの鉱物が海洋に流出したという場合には、鉱物の掘採のための海面下の土地の掘さくに伴うものであることから、土地の掘さくによって損害が発生したとして、同条項の適用が認められると解される。なお、仮に鉱業法109条が適用できない場合でも、油濁被害者は、民法709条または719条に基づいて、故意または過失を立証することによって、鉱業権者または共同鉱業権者に対して損害賠償を請求する余地はある。立法論としては、かかる石油・天然ガス採掘事業の執行に関連して生じた損害に包括的に同条項が適用されるよう文言を明確化することが望ましいと考えられる。

（２）金銭賠償の原則と原状回復

鉱業法の下では、損害の賠償は、金銭賠償を原則とする（同法111条2項本文）。ただし、賠償金額に比して著しく多額の費用を要しないで原状の回復をすることができるときは、被害者は、原状の回復を請求することができる（同項但し書）。また、賠償義務者の申立があった場合において、裁判所が適当であると認めるときは、前項の規定にかかわらず、金銭をもってする

賠償に代えて原状の回復を命ずることができる(同条3項)。

洋上掘削施設に起因する油濁事故が発生した場合、被害者の原状回復請求が認められるかどうかは問題となり得る。「原状回復とは、必ずしも、物理的な原状復旧を意味するものでなく、効用的に原状と同一状態に回復すれば足りる」とされて⁽¹³⁵⁾いる。しかし、ひとたび油濁事故が発生した場合には、油は海洋に流出・拡散し、これに対する浄化措置には極めて多額の費用を要することになり、「賠償金額に比して著しく多額の費用を要しない」との要件を満たさないから、原状回復請求は認められず、金銭賠償によることになるであろう。

(3) 賠償についての斟酌

鉱業法113条は、「損害の発生に関して被害者の責に帰すべき事由があったときは、裁判所は、損害賠償の責任及び範囲を定めるのについて、これをしんしゃくすることができる。天災その他の不可抗力が競合したときも、同様とする」と規定する。鉱業法は、原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号)(以下「原賠法」という)3条のように、「異常に巨大な天災地変」や「社会的動乱」の場合に事業者を免責するというのではなく、被害者の責に帰すべき事由および天災その他の不可抗力を裁判所が損害賠償の責任および範囲を定めるについて斟酌するという規律とした。これは過失相殺の原則に相当するものとされている。⁽¹³⁶⁾管見の限り、鉱業法113条が適用されて損害賠償責任が減免された判例は見当たらず、⁽¹³⁷⁾同条の下での「天災その他の不可抗力」に関する裁判所の解釈は明らかではない。他方、鉱業法ではなく水質汚濁防止法についてのものであるが、逐条解説においては、「天災その他の不可抗力」の意味内容について以下の記述があるので引用する。

『「天災その他の不可抗力」』とは、地震、噴火、雷、暴風雨等の天災地変や戦争、社会的動乱等をいう。第三者の行為によるものであっても、例外

的に不可抗力になるものがあり得る。例えば、事業者が十分な管理の下に生産活動を行っているとき、突然全く関係のない第三者から爆弾を投げられ、これによって排出行為が起り、水質汚濁による損害が生じたような場合である。

なお、『不可抗力』の解釈をめぐる、種々の考え方があるが、代表的なものに、①義務者において最大至高の注意を持ってしても免れ得ないような事故を不可抗力とする説（主観説）、②事故の発生の態様及び重大性において、通常的生活過程上予見し得ないことの明瞭なものを不可抗力とする説（客観説）、③防止に必要と認められる一切の方法を尽くしても避けることができないものを意味し、その事故が予見し得るべきものであるか否か、これによる損害の程度が甚大であるかどうかは問わないとする説（折衷説）⁽¹³⁸⁾がある。」

また前記に加えて、別の逐条解説において、以下の記述もみられるので引用する。

天災とは「地震、暴風雨、洪水、噴火などである。原子力損害の賠償に関する法律には原子力事業者が責任を負わない不可抗力として異常に巨大な天災地変があげられている。…（中略）…たとえば関東大震災は巨大ではあっても異常に巨大なものとはいえないというのである。本条の天災はこれほど大きなものでなくてもよい。しかし、天災といえるためには、ごく小規模の地震や風雨などでは足りないであろう。」その他の不可抗力とは「戦争、社会的動乱などがこれに当たる。第三者の行為でも、例外的に不可抗力といえる場合がある。たとえば、事業者が十分な管理をしながら事業活動を行っているとき、突然全く関係のない第三者から爆弾を投げられ、これによって有害な物質の排出がおこり一般市民に損害を生じさせたような場合は、不可抗力といえよう。」⁽¹³⁹⁾

確かに、天災その他の不可抗力には、地震、噴火、雷、暴風雨等の天災地変、戦争を含む社会的動乱、第三者の作為・不作為が含まれると解することはできる。しかし、これを無制限に解すれば、雨や風などあらゆる自然現象が含まれることになり、これが損害賠償額を定めるに当たり斟酌され、被害者に対する賠償額は減額されてしまうこととなる。天災その他の不可抗力は、原賠法における異常に巨大な天災地変とは同一の内容・程度ではないものの、無過失責任の基礎にある危険責任の見地からも、当該損害が事業の危険性の現実化とは言い切れない場合に限定して考えるべきであろう。そこで、気象状況から予見することができ一定の防止措置を講じれば損害の発生を回避できるような自然現象は天災その他の不可抗力に該当しないと限定的に考えるべきではないだろうか。換言すれば、あらゆる現象が含まれるのではなく、損害賠償責任および額を定めるにあたり斟酌することが相当と言える程度の、当該事象を予見することができず、かつ防止措置をもってしても損害の発生を回避しえない事象が「天災その他の不可抗力」に該当すると解すべきである。その意味で、筆者は、先に引用した解説のうち基本的に折衷説を妥当と解するも、客観説における「予見し得ないことの明瞭なもの」および折衷説における「防止に必要と認められる一切の方法を尽くしても避けることができないもの」という両要素が天災その他の不可抗力の判断において考慮されるべきと考える。避けることができないかどうかの判断には、前提として、予見できるかどうかの判断を伴い、両者を完全に別離に捉えることはできないからである。また、天災その他の不可抗力により免責まで認められる場合は更に限定的かつ厳格に判断がなされるべきと言えよう。その意味で、減責事由として斟酌される天災その他の不可抗力と免責事由として斟酌されるそれとはその意味内容は異なるべきと考えられる。⁽¹⁴⁰⁾

(4) 担保の供託

鉱業法117条1項は、石炭または亜炭を目的とする鉱業権者または租鉱権者

は、当該鉱区または租鉱区に関する損害の賠償を担保するため、その前年中に掘採した石炭または亜炭の数量に応じて、毎年一定額の金銭を供託しなければならないという担保の供託の制度を規定する。被害者は、損害賠償請求権に関し、供託された金銭につき、他の債権者に優先して弁済を受ける権利を有する（同法118条1項）。担保の供託制度は、「将来鉱害の発生することが必然的に予想される鉱業については、鉱害の現れない時から賠償基金を積立てさせておくという制度」とされ、⁽¹⁴¹⁾ 鉱業権者の損害賠償責任を確実に履行するために有益な制度であると考えられる。国が鉱業を行う場合にも、供託義務があると解される。⁽¹⁴²⁾ もっとも、同制度の適用は、石炭または亜炭といった鉱物に限定されているため、経済産業大臣が一定額の金銭の供託を命ずる場合を除き（同法117条3項）、石油を目的とする鉱業権者には、供託義務はない。また、経済産業大臣が石炭および亜炭以外の鉱物を目的とする鉱業権者または租鉱権者に対して供託を命ずる場合でも、供託金額は当該鉱区又は租鉱区において前年中に掘採した鉱物の価額の100分の1を超えない範囲内において定める額にすぎない。そのため、供託金額が損害の賠償に十分といえるか疑問がないではない。そこで、この制度を現行の石炭または亜炭のみならず石油や可燃性天然ガスにも拡げて、鉱業権者をして前年中の掘採量に応じて経済産業大臣が定める毎年一定額の金銭を供託させるように改正することが考えられる。これによってこの制度に船主責任保険に類似する機能を持たせることができると考えられる。

5 船主責任制限法

洋上掘削施設における油濁事故に関連して発生した損害賠償請求権が、船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和50年12月27日法律第94号）（以下「船主責任制限法」という）に基づく船主責任制限制度の適用を受けるかどうかという点については、その適用は否定されるものとする。なぜなら、船主責任制限法2条1項1号は、船舶とは、「航海の用に供する船舶

で、ろかい又は主としてろかいをもつて運転する舟及び公用に供する船舶以外のもをいう」と定義しているからである。従って、洋上掘削施設は「航海の用に供する船舶」には該当しないから、油濁賠償法が適用されないのと同様に、船主責任制限法も適用されず、洋上掘削施設に係る鉦業権者は、不法行為法の下で認められる損害賠償の範囲内⁽¹⁴³⁾で、無限責任を負うと解される。

もっとも、前記のように、米国油濁法の下ではこれとは異なる規律に服する。すなわち、同法には、船舶のみならず、洋上掘削施設についても責任制限制度があり、同制度による責任限度額は、前記のとおり、深海港を除く洋上施設については、全ての除去費用の総額に7500万ドルを加えた金額とされている⁽¹⁴⁴⁾。本件事故においても、米国油濁法の責任制限制度が適用されるか問題になり得たが、前記のとおり BP 社は責任制限を主張しなかった。この点について、責任制限を主張した場合、「BP はきわめて厳しい社会的批判にさらされることを予測しての政策的な判断があったものと思われる」と指摘されている⁽¹⁴⁵⁾。史上最悪の環境事故ともいわれるメキシコ湾原油流出事故において、責任当事者は、企業の社会的責任の見地から、責任制限を主張し得ない状況に置かれたのであろう。また、前記のとおり米国油濁法の下での責任制限の要件が厳格であるため、責任当事者による責任制限の主張が認められるのはそもそも困難であると考えられる⁽¹⁴⁶⁾。ただし、BP 社は責任制限を主張しなかったものの、重過失または意図的な不正行為の存否については、「懲罰的損害賠償や水質浄化法上の罰金の増額を回避するため」に、法律上争ったとされているが、裁判所が BP 社の重過失・意図的な不正行為を認定したことは前記のとおりである⁽¹⁴⁷⁾⁽¹⁴⁸⁾。

6 検討

(1) 法的対応の検討の必要性

以上のように、わが国の国内法は、海洋汚染防止法による費用負担義務および鉦業法による無過失責任が規定されている以外には、海底油田における

洋上掘削施設に起因する油による海洋汚染に特有の責任制度を有していない。前記のように、わが国に設置されている洋上掘削施設の数が少ないとしても、今後も海底資源開発を継続していくのであれば、本件事故等を踏まえた一定の法的対応を検討する必要がある。この点に関して、小塚莊一郎教授・梅村悠准教授は、制度設計の視点として、「被害者救済のための国際的枠組」と「事故抑止・実務改善のための制度設計」に分けて検討されている⁽¹⁴⁹⁾。前者については、オーストラリア連邦裁判所の Steven Rares 判事の提唱を挙げて、検討・分析されている。また、後者については、いくつかの項目のうち「政府のインセンティブと責任」に関して、「具体的な仕組みとして、資源開発に対して許可を発給した政府は、事故による海洋汚染損害を修復するための国際基金に対して一定の金額を拠出し、一定の期間内に事故が発生しなければ、拠出した政府に対してこの拠出金を払い戻すという制度は考えられないであろうか」として「政府の拠出による国際基金の仕組み」を提唱されている⁽¹⁵⁰⁾。そこで、以下検討する。

（２）責任制限制度、責任保険の義務付けおよび国際基金

まず、Rares 判事の提唱は以下のようにまとめることができる⁽¹⁵¹⁾。すなわち、洋上掘削施設についても厳格責任を適用すること、バンカー条約のように責任集中ではない仕組みとすること⁽¹⁵²⁾、責任制限によって責任限度額を設定すること⁽¹⁵³⁾、責任保険制度を採用すること⁽¹⁵⁴⁾、保険者に対する直接請求を認めること⁽¹⁵⁵⁾、基金制度を適用することである⁽¹⁵⁶⁾。次に、小塚教授・梅村准教授が主張される「政府の拠出による国際基金の仕組み」については、多国間条約の採択によって、国際基金を設立し、その財源として、各国政府が一定額を拠出するという仕組みは示唆的である。すなわち、これまでの船舶（タンカー）を対象とする CLC および FC の仕組みは、油の受取人が一定額を拠出するのに対して（92FC10条）、海底資源開発は、各国が主導するエネルギー政策の一環であることから、各国政府が一定額を拠出する仕組みが出来れば、海洋汚染の被害者の保護の点からも汚染された海洋環境の保護の点からも有益

といえる。ただ、これには新たな多国間条約または既存の条約を改正する議定書の採択と発効を要し、アジア地域ないしは全世界レベルにおいてこのような合意が成立するかどうか問題となる。この点、「本件事故は、操業者 (operators)、請負人 (contractors) および潜在的請求者 (potential claimants) のための一貫した世界的な体制 (consistent global regime) を創設する多国間条約を分析者が求めることを後押しすることになったものの、かかる条約の交渉を行うこと (特に独自の仕組みを有するアメリカ合衆国およびヨーロッパからの合意を得ること) には大きな困難を伴うことが認識⁽¹⁵⁹⁾されている」との指摘もある。多国間条約または既存の条約の改正議定書を採択・発効させることが出来ない場合には、米国油濁法のように一国内法の下での責任制度を確立する他ない。その場合に特に検討すべき論点は、少なくとも責任制限制度、責任保険の義務付け、補償基金の創設の3点にあると考えられるところ、これらは相互に関連している。なぜなら、責任制限制度を適用して算出される責任限度額に満つる賠償責任保険を強制し、限度額を超える損害については、基金制度により補償を行う仕組みとなるからである。そうすると、一見すると、Rares 判事が提唱するように、責任当事者 (リグ管理者 (rig controller)) の責任額を一定限度に制限し、責任限度額に満つる保険を求めることが責任当事者にとってのリスクの予測・評価の観点からは合理的であるように思われる。しかしながら、責任を制限するということは、損害賠償の範囲に関するいずれの見解 (相当因果関係説、保護範囲説など) を採ろうとも不法行為法の原則に対する例外であることに留意しなければならない。アメリカ合衆国においては、本件事故を受けて、(上院においては可決に至らなかったものの) 2010年7月に下院において洋上掘削施設の責任限度額を撤廃する法案が可決されたとされている⁽¹⁶⁰⁾。また、テキサス州やフロリダ州においては油濁損害に対して無限の厳格責任が許容されているとされる⁽¹⁶¹⁾。

(3) 国際制度が成立しない場合の国内法による対応

思うに、責任制限制度は、船舶を基礎とした海運業の保護という政策的見地から古く中世に遡って創設された制度であることから、これは洋上掘削施設に直ちに妥当するものではなく、責任制限制度の導入には慎重な姿勢を要する⁽¹⁶³⁾と考える。そうすると、責任制限制度を導入せずに無限責任として、事業者は、（相当因果関係説を前提とするとしたら）相当因果関係の認められる範囲内の損害について賠償責任を負うことになるところ、現行法を可能な限り活用しつつ賠償責任の履行を担保するという見地からは、鉱業法117条を一定程度機能させるべきであると考ええる。すなわち、同条には、前記の通り、担保の供託制度が存在するところ、これを現在の石炭または亜炭のみならず石油や可燃性天然ガスにも拡げて、鉱業権者をして前年中の掘採量に応じて経済産業大臣が定める毎年一定額の金銭を供託させることによって責任保険に類似する機能を持たせることができると考えられる。そして、実際の損害額が供託した金銭の額を超える場合には、国が援助の措置を講じるということを考えることができる。小塚教授・梅村准教授が主張されるような政府が一定額を拠出する国際基金が成立すれば、同基金からの補償がなされることが有益ではあるが、新たな国際条約または既存の条約の改正議定書が採択・発効されなければ、国際基金は成立しない（CLC および FC の適用対象を船舶ではない洋上掘削施設に拡大することは必ずしも容易ではないと思われる）。そのような場合には、各国が国内法によって対応する他ない。この点で、原子力損害についてではあるが、原賠法16条（原子力事業者が負う損害賠償責任の額が賠償措置額（同法7条）をこえ、かつ原賠法の目的を達成するため必要があると認める場合に政府が原子力事業者に対して必要な援助を行う仕組み）および原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成23年8月10日法律第94号）（以下「原子力損害賠償支援機構法」という）が参考になる。原子力事業も海底資源開発事業も共に国のエネルギー政策の一環として行われるものであることに鑑みれば、第一次的な責任当事者は鉱業権者であるとしても、一定額を超える損害については、政府が鉱業権者の損害賠償

を援助する体制が必要であると考え。ただ、このような制度は現行の鉱業法には規定されていないので、政府による援助体制を構築する場合には法改正または特別立法が必要となる。後追的であるとの批判もあるかもしれないが、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の後に原子力損害賠償支援機構法が成立したことに鑑みれば、万が一わが国の領域内で洋上掘削施設に起因する海洋汚染事故が発生した場合には、その後に国内の特別立法によって政府による援助措置を規定するということも考えられよう（ただし、前記の担保の供託の制度については、鉱業法の改正により、予め石油や可燃性天然ガスについても対象を拡げておく意義はあると思われる）。

V むすびに代えて

本件事故、米国油濁法および国内法制に関するこれまでの検討を踏まえ、最後に以下の点を指摘して、本稿のむすびに代える。

米国油濁法の下では、船舶のみならず洋上掘削施設に起因する油濁事故についても責任制度が適用され、責任当事者は損害に対して厳格責任を負う一方で、責任制限制度のみならず、賠償責任資力証明や油濁責任信託基金の制度も適用可能である。これに対して、わが国の国内法制の下では、油濁賠償法は、船舶に起因する油濁事故にのみ対して適用されるから、洋上掘削施設に起因する油濁事故には適用されない。また、船主責任制限法も同様である。適用され得るのは、鉱業法であり、油濁損害に対して十分な賠償・補償制度が存在しているとは必ずしも言えない。

これに対して、米国油濁法が、洋上掘削施設に起因する油濁事故についても厳格な責任制度、責任制限制度および補償基金の制度を定めていることに対しては、正に包括的な法制度であると評価すべきである。⁽¹⁶⁴⁾この点は、わが国の今後の法制度の構築にとっても参考になるであろう。ただ、かかる相違は、アメリカ合衆国においては、これまでに洋上石油開発が積極的に行われてきた一方で、わが国は、中東地域を含む海外からの石油の輸入に多くを依

存しているという社会的状況の相違にもよっているかもしれない。⁽¹⁶⁵⁾わが国において稼働中の洋上掘削施設は1基のみである。そうだとすれば、わが国においては、国際条約に参加せずとも、また米国油濁法のような包括的な責任制度を創設せずとも、既存の鉱業法（およびその改正）による対応でまずは足りると解することもできる。その意味では、わが国においては、洋上掘削施設に起因する油濁事故に対する責任制度について直ちに法制化する必要性は必ずしも高くないと思われる。洋上掘削施設についても責任制限制度を適用すべきかどうかは、政策問題であるところ、船主責任制限制度が、船舶を基礎とした海運業の保護という政策的な見地から創設された制度であることに鑑みると、洋上掘削施設に対する適用には慎重な姿勢を要すると考える。

他方、一定額を超える損害に対しては、国際基金の制度を創設することが望ましいが、国際基金の創設には新たな国際条約または既存の条約の改正議定書の採択・発効が必要不可欠であるため、これは必ずしも容易ではないであろう。洋上掘削施設は、少なくともわが国についてはその領海内に位置しており、船舶のように国際的な海上輸送に供されるものではないことから、国際条約の成立になじまないようにも⁽¹⁶⁶⁾思われる。そうだとすれば、国内法による対応をとることが必要となる。その具体案は前記したとおりである。現行の鉱業法による対応に委ねるのであるならば、土地の掘削によって直接発生した損害のみならずパイプラインからの漏出事故などにも包括的に適用できるように文言を明確化すること、担保の供託制度の対象を石油や可燃性天然ガスにも広げること、一定額をこえる損害については政府による援助措置を特別法の下で規定することが望ましいと考える。

本稿が洋上掘削施設に起因する油濁事故に対する責任制度に関する議論の発展にとって一助となれば幸いである。

〈追記〉脱稿後、BP 社が米連邦政府や5つの州（アラバマ州、フロリダ州、ルイジアナ州、ミシシッピー州、テキサス州）と最大187億ドルを18年

間にわたって支払うことで和解したとの情報に接した。日本経済新聞2015年7月3日「英BP、2.3兆円支払いで和解」

〈追記〉本稿は、平成27年度科研費 若手研究B(課題番号:25870527)による研究助成を受けた成果の一部である。ここに記して謝意を表する。

- (1) 拙稿「バンカー条約の発効と一般船舶による油濁損害の補償制度についての考察」海事法202号26頁(2009年)、同「一般船舶油濁損害をめぐる法律関係に関する一考察——海洋汚染防止法、油濁損害賠償法および船主責任制限法の交錯——」法研85巻1号31頁(2012年)等。
- (2) 近時発生したその他の海底油田に起因する油濁事故として、本件事故の前年の2009年8月、オーストラリア北部の Montara 油田において発生した事故が挙げられる。小塚荘一郎・梅村悠「洋上資源開発における海洋環境の保全——Montara 油田井事故と Deepwater Horizon 号事故を教訓とした立法提案」新世代法政策学研究18号11頁(2012年)。後述する米国1990年油濁法が制定されて以来、アメリカ合衆国において除去費用および損害が発生した洋上掘削施設に起因する油濁事故は、50件(4件は移動式洋上掘削設備、46件は洋上プラットフォーム)あるとされている。USCG, *infra* note 114, at 3. なお、原油漏れは発生していないとされているが、2015年4月1日、メキシコ湾の沖合油田において火災事故が発生したとされている。ニューズウィーク日本版「メキシコ湾油田の火災が鎮火、4人死亡＝ペメックス」<<http://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2015/04/146805.php>>(最終閲覧日:2015年5月3日)。
- (3) この問題点については、ロバート R.M. バーチック、スティーブン・ブッソウ(監訳:大塚直、訳:原田一葉)「BP 社による原油流出事故——補償、予防および回復」L & T 56号10頁(2012年)、小塚・梅村・前掲注(2)、梅村悠「メキシコ湾洋上掘削施設(Deepwater Horizon) 事故を巡る法的課題——自然資源損害評価(NRDA) ルールを中心として——」上法56巻4号119頁(2013年)、高橋大祐「海洋汚染事故における損害賠償実務と企業の法的・社会的責任——ナホトカ号日本海重油流出事故及び BP メキシコ湾原油流出事故を題材として」環境管理49巻9号57頁(2013年)、浦野剛「作井技術面に影響を与えた米国における法改正とその対応」石油技術協会誌79巻5号320頁(2014年)等を参照。また、ブラジルの海底

油田における原油流出事故の対応策については、田中聡・ファンシヨン・堀江航一・前川真裕子「ブラジルの海底油田における原油流出事故の対応策」〈http://seminar.econ.keio.ac.jp/hosoda/root/data/reference/24/kannkyou_part2.pdf〉（最終閲覧日：2015年5月3日）を参照。これによれば、世界で稼働している移動式洋上掘削施設（リグ）の数は南米が一番多いものの、ブラジルでは海底油田における原油流出事故に対する補償制度が存在しないとされている。同7頁、14頁および21頁。

- (4) 本稿における本件事故の概要説明は、拙稿「1990年油濁法（the Oil Pollution Act of 1990）の下での責任制度—メキシコ湾原油流出事故を素材として—」海事法209号2頁（2010年）に拠った。また、福島陸夫・岸恵一「メキシコ湾事故概要」石油技術協会誌76巻5号390頁（2011年）、前田克弥「メキシコ湾の原油流出事故について」日本船舶海洋工学会誌35号2頁（2011年）、編集委員会「メキシコ湾における石油掘削施設爆発、沈没による大規模原油流出事故について（続報）・（続々報）」海上防災146号12頁（2010年）、同147号3頁（2010年）、同148号6頁（2011年）、佐々木邦昭「メキシコ湾における石油掘削施設爆発、沈没による大規模原油流出事故から2年を経過して」海上防災154号13頁（2012年）等も参照。
- (5) 日本経済新聞朝刊2010年6月16日「原油流出事故」。
- (6) In re: Oil Spill by The Oil Rig “Deepwater Horizon” in The Gulf of Mexico, on April 20, 2010, 731 F.Supp. 2d 1352, at 1353 (U.S.Jud.Pan.Mult.Lit.). この決定は、広域係属訴訟に関する司法委員会（Judicial Panel on Multidistrict Litigation）による、本件事故に関連して提起された決定書の別表Aに掲示された77件の訴訟事件のうちルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所以外の裁判所に係属している事件（および潜在的な関連訴訟（potential tag-along actions））を同裁判所に移送し、Carl J. Barbier 裁判官に配属する旨の移送命令（transfer order）である。この命令についてさらに詳しくは、バーチャック・ブッソウ・前掲注（3）16頁ないし17頁参照。
- (7) 日本経済新聞電子版2010年5月28日「米原油流出事故、過去最悪に 沖合油田開発を見直し」。
- (8) 日本経済新聞電子版2010年8月3日「メキシコ湾原油『490万バレルが流出』米の科学者チーム試算」、読売新聞朝刊2010年8月4日「メキシコ湾原油78万キロ・リットル流出」、編集委員会・前掲注（4）海上防災147号5頁。もっとも、原油流出量について、BP社の主張と米国政府の主張に隔たりがあったとされている。日

本経済新聞2014年9月5日「英BP、罰金1.9兆円も」。

- (9) 2012年11月15日、司法省およびBP社は、刑事罰に関する約40億ドルの和解を発表し、2013年1月29日、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所は、同和解を承認したとされている。また、2012年11月15日、米証券取引委員会およびBP社は、民事証券詐欺(civil securities fraud charge)について、BP社が5億2500万ドルを支払うことに合意した旨の和解を発表し、同年12月10日、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所は、同和解を承認したとされている。Ramseur, *infra* note 36, at 9.
- (10) 2011年10月17日、BP社は、アナダルコ・ペトロリウム社が本件事故について40億ドルを支払う旨の和解が成立したことを発表した。ブルームバーグ社「英BP：アナダルコは原油流出事故めぐり40億ドル支払い和解へ」<<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-LT75666JlJUO01.html#>> (最終閲覧日：2015年5月3日)。
- (11) 2012年2月17日、司法省およびMOEX Offshoreは、7000万ドルの民事制裁金(および補足的な環境事業において追加的に2000万ドル)について和解に至り、同年6月8日、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所は、同和解を承認したとされている。Ramseur, *infra* note 36, at 10. また、三井石油開発株式会社およびその子会社とBP社との間においては和解が成立し、三井石油開発株式会社の100%子会社であるMOEX USAがBP社に対して、10.65億ドルを支払い、BP社は、三井石油開発株式会社、MOEX USA、MOEX USAの100%子会社であるMOEX Offshoreに対する一切の請求権を放棄することとなったとされている。三井石油開発株式会社「ニュース(2011年5月20日)米国メキシコ湾原油流出事故から発生した請求の和解について」<<http://moeco.com/news/2011/05/post-17.html>> (最終閲覧日：2015年5月3日)。
- (12) 2013年1月3日、司法省は、トランスオーシャン社と、民事制裁金および刑事罰に関する和解に至ったことを発表し、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所は、同年2月、同和解を承認したとされている。民事制裁金に関する和解において、トランスオーシャン社は、10億ドルの支払に合意し、その内80%は新規に設立された湾岸回復信託基金の財源に当てられ、残りの20%は油濁責任信託基金の財源に充てられることになったとされている。また、刑事事件に係る有罪答弁(guilty plea)において、同社は、4億ドルを支払うことに合意したとされている。Ramseur, *infra* note 36, at 10.
- (13) 編集委員会(佐々木邦昭)・前掲注(4)海上防災148号6頁参照。

- (14) 編集委員会（佐々木邦昭）・前掲注（４）海上防災147号４頁。また、前田・前掲注（４）４頁には５点、福岡・岸・前掲注（４）392頁ないし393頁には８点が指摘されている。
- (15) National Commission on the BP Deepwater Horizon Oil Spill and Offshore Drilling, *DEEP WATER The Gulf Oil Disaster and the Future of Offshore Drilling Report to the President* (January 2011), *at vii available at* <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/GOP-OILCOMMISSION/pdf/GPO-OILCOMMISSION.pdf> (last visited on May 3, 2015). また、本件事故は「防止できた事故と考える」、「ヒューマンファクターが大きく影響していると考ええる」との指摘として、日野智之「仮廃坑作業の分析から得た教訓」石油技術協会誌79巻5号306頁ないし307頁（2014年）も参照。さらに、本件事故およびスリーマイル島原発事故を素材として、各事故の原因分析を行い、洋上石油・ガス業界および原子力業界の対応を検討して、今後の対応の在り方を示唆する論稿として、*see Hope M. Babcock, A Risky Bsuiness: Gneration of Nuclear Power and Deepwater Drilling for Offshore Oil and Gas*, 37 COLUM. J. ENVTL. 63 (2012). これによれば、最善の方法は、危険事業に従事する会社の行動に関する情報を国民に公開することであるとされている。*Id. at 148*. リスクに対する対応に影響を与えたかもしれない洋上石油・ガス業界と原子力業界との間の相違点に関する指摘は示唆に富む。*See Id. at 136-147*.
- (16) 宗敦司「メキシコ湾原油流出と福島原発 共通した多重防護の機能不全」エコノミスト92巻21号38頁（2014年）。
- (17) The White House, *Deepwater BP Oil Spill*, *available at* <http://www.whitehouse.gov/deepwater-bp-oil-spill/> (last visited on May 3, 2015).
- (18) *Id.*
- (19) *Id.*
- (20) *Id.*
- (21) *Id.*
- (22) *Id.*
- (23) Ramseur, *infra* note 36, at 2.
- (24) *Id.*
- (25) *Id. at 5*.
- (26) 日本経済新聞朝刊2010年７月17日「英BP『原油流出止まる』応急処置、効果

- は限定的」。もっとも、油井の先端から約3キロメートル離れた海底で新たに原油の漏出が発見されたとされる。日本経済新聞電子版2010年7月20日「新たな原油漏れ、油井から3キロ地点 米大統領報道官『BPの監視、適切でない』」。
- (27) 日本経済新聞電子版2010年8月4日「英BP、油井に『泥』注入 原油流出、完全封鎖に着手」。
- (28) 日本経済新聞電子版2010年9月20日「BPの原油流出 米政府、油井封鎖を確認 発生から5カ月」。
- (29) The White House, *FACT SHEET: Claims and Escrow* (Jun. 16, 2010), available at <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/fact-sheet-claims-and-escrow> (last visited on May 3, 2015); 日本経済新聞朝刊2010年6月22日「原油流出で200億ドル 抛出 BP負担に賛否 米当局にも批判」。
- (30) 同機関の設立経緯や業務内容などについては、バーチック・ブッソウ・前掲注(3)14頁ないし16頁に詳しい。
- (31) The White House, *supra* note 29. 湾岸請求機関などによる補償プロセスについては、see Joan Flocks and James Davies, *The Deepwater Horizon Disaster Compensation Process as Corrective Justice: Views from the Ground Up*, 84 Miss. L.J. 1 (2014).
- (32) Ramseur, *infra* note 36, at 6.
- (33) *Id.* at 7および高橋・前掲注(3)66頁。海産食品の補償に関する23億ドルの上限を除き、和解金額には上限は設定されていないとされている。Ramseur, *infra* note 36, at 7. バーチック・ブッソウ・前掲注(3)19頁も参照。
- (34) 高橋・前掲注(3)66頁。
- (35) Zygmunt Plater, *The Public Tab*, N.Y. TIMES (Jun. 16, 2010), available at <http://roomfordebate.blogs.nytimes.com/2010/06/16/how-much-will-BP-really-pay/> (last visited on May 3, 2015). また、「BP社の補償額および罰金額は、400億ドル以上になることは十分考えられる」との指摘として、バーチック・ブッソウ・前掲注(3)21頁。
- (36) Jonathan L. Ramseur, *Deepwater Horizon Oil Spill: Recent Activities and Ongoing Developments* (April 17, 2015), available at <http://www.fas.org/sgp/crs/misc/R42942.pdf> (last visited on May 3, 2015). 本稿におけるBP社の支払額は同日付の本報告書に依拠して記述したものであり、同日以降になされたであろう支払については本稿に含まれていないことをお断りしておく。

- (37) *Id.* at 6.
- (38) 内訳について、*Id.* at 8.（ただし、連邦政府および州政府に賠償された対応費用はBP社の140億ドル超の対応費用の見積りの中におそらく含まれているとされている。*Id.* (note a).）さらに、責任当事者に係る民事上および刑事上の和解（civil and criminal settlements）の詳細については、*see Id.* at 9-11.
- (39) Pub. L. 101-380, 104 Stat. 489 (1990).
- (40) 拙稿・前掲注（４）２頁。
- (41) ここでの記述は、拙稿・前掲注（４）７頁以下に概ね依拠して、これに修正・加筆を行ったものである。
- (42) 33 U.S.C. § 2701(32)(B).
- (43) 33 U.S.C. § 2701(32)(C).
- (44) 33 U.S.C. § 2701(32)(D).
- (45) 33 U.S.C. § 2701(32)(E).
- (46) 33 U.S.C. § 2701(22). 洋上施設（offshore facility）として利用されている移動式洋上掘削設備（mobile offshore drilling unit）は、責任当事者を決定することとの関係では、海上における油の流出またはその実質的なおそれに関して、タンカーとみなされる。33 U.S.C. § 2704(b)(1). また、同設備は、事故から生ずる除去費用および損害が責任当事者が責任を負う金額を超える範囲で、洋上施設（offshore facility）とみなされる。33 U.S.C. § 2704(b)(2).
- (47) 33 U.S.C. § 2701(24).
- (48) 33 U.S.C. § 2701(21).
- (49) Pub. L. 96-510, 94 Stat. 2767 (1980).
- (50) 33 U.S.C. § 2701(23).
- (51) 33 U.S.C. § 2701(32)(C). なお、複数の当事者が油濁事故に関与している場合には、一方の責任当事者は他の責任当事者に対して求償請求を行うことができる。33 U.S.C. § 2709; Olney, *infra* note 64, at 405.
- (52) 33 U.S.C. § 2701(9).
- (53) BP社は、唯一単体の組織ではなく巨大なグループ会社として多くの関連会社を有するものの、米国油濁法の下での責任当事者および水質浄化法の制裁金との関係では、特にBP Exploration & Production, Inc. があげられている。844 F.Supp.2d 746, at 747 (E.D.La. Feb 22, 2012).
- (54) 高橋・前掲注（３）65頁および69頁。MOEX Offshoreの和解状況については、

前掲注 (11) 参照。

(55) *In re: Oil Spill by the Oil Rig DEEPWATER HORIZON in Gulf of Mexico, on April 20, 2010*, 844 F.Supp.2d 746, at 755, 75 ERC 1565, 2013 A.M.C. 531 (E.D.La. Feb 22, 2012). この判決は Partial Summary Judgement とされているが、これは一部の争点について「正式事実審理を経ないでなされる判決」をいう。田中英夫編『英米法辞典』(東京大学出版会、1991年) 826頁。もっとも、この判決は、米国油濁法の下での責任制限が適用されないとの判断を求めたアメリカ合衆国政府の主張を排斥した部分の判断について後に破棄されたことに注意を要する。*In re Oil Spill by Oil Rig Deepwater Horizon in Gulf of Mexico, on April 20, 2010*, 21 F.Supp.3d 657, 2014 A.M.C. 2113 (E.D.La. Sep 04, 2014). なお、この2014年判決は、前記2012年判決 (844 F.Supp.2d 746) の控訴審判決ではなく、担当裁判官である Carl Barbier 判事が、その下した当該2012年判決を自ら一部破棄・自判したものである。

(56) 844 F.Supp.2d 746, at 755-756.

(57) ここでは、Transocean Holdings LLC, Transocean Deepwater Inc., および Transocean Offshore Deepwater Drilling Inc. を意味し、Transocean Ltd. や Triton Asset Leasing GmbH を意味しない。21 F.Supp.3d 657, at 756-757 (E.D.La. Sep 04, 2014).

(58) 33 U.S.C. § 2704(c).

(59) 21 F.Supp.3d 657, at 756-757. ただし、同社の責任は契約上終局的には BP 社に転嫁されると判示された。Id. at 756. また、同社は、船主責任制限法の責任制限の利益を享受できないとも判示された。Id. at 757.

(60) 33 U.S.C. § 2703(a). もっとも、これらの事由によって免責が認められるためには、油の流出またはその実質的なおそれおよびその結果による損害または除去費用が専ら (solely) 当該事由のいずれかまたはその組合せ (combination) によって生じたことが証拠の優越 (preponderance of the evidence) によって証明される必要がある。また、法律上要求される事故報告、除去措置に関する全ての合理的な協力・支援の提供、または正当事由なく命令の遵守を履行せずもしくはこれを拒否すると免責規定は適用されない。33 U.S.C. § 2703(c). また上記の他にも、事故が請求者の重大な過失 (gross negligence) または意図的な不正行為 (willful misconduct) によって生じた場合にはその範囲で責任当事者は免責される。33 U.S.C. § 2703(b).

- (61) 厳格責任とは、「行為者の故意・過失の立証を要せず、発生した結果について不法行為責任を負わせる」考え方である。田中・前掲注（55）816頁。すなわち無過失責任である。
- (62) 33 U.S.C. § 2702(a); 33 U.S.C. § 2701(17); see THOMAS J. SHOENBAUM, ADMIRALTY AND MARITIME LAW, at 884 (4th ed. 2004).
- (63) 33 U.S.C. § 2701(1).
- (64) *Apex Oil Co., Inc. v. United States*, 208 F. Supp. 2d 642 (E.D. La. 2002); Austin P. Olney, *Oil Pollution Act*, in ENVIRONMENTAL LAW HANDBOOK (21st ed. 2011), at 446.
- (65) *Apex Oil Co., Inc.*, at 653.
- (66) *Id.* at 654.
- (67) Olney, *supra* note 64, at 401.
- (68) *Id.*
- (69) 原審は *In re September 11 Litigation*, 931 F.Supp.2d 496 (S.D.N.Y. 2013)、控訴審は *In re September 11 Litigation*, 751 F.3d 86 (2d Cir. 2014)、上告審は *Cedar & Washington Associates, LLC. v. The Port Authority of New York and New Jersey, et al.*, 135 S.Ct. 742 (2014) である。控訴審判決について、拙稿・際商43巻2号217頁（2015年）参照。
- (70) 証拠の優越とは、「ある事実についての証拠の重さ、証明力が全体として、相手方のそれよりも優越していること」をいうとされている。田中・前掲注（55）658頁。
- (71) 33 U.S.C. § 2703(a)(3)(A)(B).
- (72) Olney, *supra* note 64, at 401.
- (73) *Id.* at 402. なお、本項（2）の記述は、拙稿「無過失責任における免責規定の適用要件に関する一考察—災害時の環境汚染を素材としたアメリカ法からの示唆—」早稲田法学会誌65巻1号276頁ないし277頁（2014年）に拠った。
- (74) 33 U.S.C. § 2702(b)(1)(A)(B).
- (75) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(A). なお、自然資源とは、アメリカ合衆国政府（排他的経済水域の資源を含む）、州政府、地方公共団体、インディアン部族または外国政府に帰属し、管理され、受託され、付随し、その他の方法で統制されている土地、魚、野生生物、生物相、大気、水、地下水、飲料水源、およびその他の資源をいう。33 U.S.C. § 2701(20).
- (76) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(B).

- (77) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(C).
- (78) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(D).
- (79) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(E).
- (80) 33 U.S.C. § 2702(b)(2)(F).
- (81) 人身損害については、海事法または州法に基づき請求されるようである。パー
チック・ブッソウ・前掲注(3) 18頁参照。
- (82) *South Port Marine, LLC v. Gulf Oil Ltd. Partnership*, 234 F.3d 58, 64-66 (1st
Cir. 2000); see Ronen Perry, *The Deepwater Horizon Oil Spill and the Limits of
Civil Liability*, 86 WASH. L. REV. 1, at 62, 64, 68 (2011). もっとも、(米国油濁法の下
ではなくとも)「海事法の下では、重過失による行為であれば責任当事者、非責
任当事者を問わず、請求が可能である」と指摘されている。パーチック・ブッ
ソウ・前掲注(3) 18頁。本件事故に関する判決においては、BP社(ここでは、BP
Exploration & Production, Inc. および BP America Production Company を意
味し、BP p.l.c. を意味しない)の行為は、海事法の下で懲罰的損害賠償を課すの
が正当であるとしても、第5巡回裁判所の判例法の下では本件事故においてBP社
の懲罰的損害賠償責任は認められない(ただし、第1巡回裁判所または第9巡回裁
判所の判例法が特定の請求に適用される範囲では、BP社は懲罰的損害賠償責任を
負うであろう(would be liable))旨が判示された。21 F.Supp.3d 657, at 749-751,
757 (E.D.La. Sep 4, 2014).
- (83) 自然資源損害評価手続の基本構造については、拙稿「船舶油濁損害における環
境損害の賠償・補償制度に関する考察(2・完)」総合環境研究13巻1号6頁ない
し7頁(2010年)で記述したのでここでは論じないが、この点については、梅村・
前掲注(3) 124頁、同「自然資源損害に対する企業の環境責任(1)(2・完)
——アメリカ法、EU法を題材として——」上法47巻2号19頁(2003年)、同3号
45頁(2004年)および同「油濁汚染と自然資源損害に対する責任——米国油濁法と国
際条約との比較を通して——」流経法学9巻2号55頁(2010年)ならびに Russel V.
Randle, *OIL POLLUTION DESKBOOK* (2nd ed. 2012), at 18などに詳しい。本件事故に関
する自然資源損害評価手続に言及するものとして、see Kristina Alexander, *The
2010 Oil Spill: Natural Resource Damage Assessment under the Oil Pollution
Act*, CRS Report for Congress (Sep 8, 2010), available at [http://fas.org/sgp/
crs/misc/R41396.pdf](http://fas.org/sgp/crs/misc/R41396.pdf) (last visited on May 3, 2015).
- (84) Randle, *supra* note 83, at 19.

- (85) Ramseur, *supra* note 36, at 4.
- (86) *Id.*
- (87) *Id.*
- (88) *Id.*
- (89) *Id.*
- (90) 梅村・前掲注（3）134頁以下参照。
- (91) 梅村・前掲注（3）149頁。
- (92) （狭義の）環境損害とは、「環境影響起因の損害のうち、人格的利益や財産的利益に関する損害以外のもの」いい、「環境損害から伝統的な損害を除いたもの（環境自体に対する損害）」とされている。大塚直「環境損害に対する責任」ジュリ1372号42頁（2009年）。
- (93) 梅村・前掲注（3）143頁以下参照。
- (94) 梅村・前掲注（3）148頁。
- (95) Robin Kundis Craig, *Legal Remedies for Deep Marine Oil Spills and Long-Term Ecological Resilience: A Match Made in Hell*, 2011 B.Y.U.L. REV. 1863, at 1896 (2011). 梅村・前掲注（3）148頁も参照。
- (96) 33 U.S.C. § 2704(a)(3).
- (97) 33 U.S.C. § 2704(a)(4). もっとも、米国油濁法1018条（33 U.S.C. § 2718）は、油の排出について追加的な責任を課す州の権限について専占（preempt）していないことから、無制限の厳格責任制度を採用している州も存在するとされている。これに対しては、州に責任当事者に対する無制限の責任を課すことを許容することは、米国油濁法の最も重要な寄与（すなわち、責任限度（liability caps））を實際上無意味にするものであるとの指摘もある。Perry, *supra* note 82, at 59-60, 68.
- (98) H.R. 3534, 111th Cong. (2010) (Section 702 of Consolidated Land, Energy, and Aquatic Resources Act of 2010); S. 3305, 111th Cong. (2010) (Section 2 of Big Oil Bailout Prevention Unlimited Liability Act of 2010) .
- (99) See Charles B. Anderson, *Proposals for Legislative Reform Following the Deepwater Horizon Oil Spill*, in POLLUTION AT SEA: LAW AND LIABILITY (B. Soyser and A Tettenborn, eds., 2012), at 82-83; Joseph Guajardo, *Deepwater Horizon: Rethinking OPA's Liability Limitations in the Wake of Environmental Disaster*, 48 HOUS. L. REV. 625, at 637-638 (2011).
- (100) 33 U.S.C. § 2704(c)(1).

- (101) 33 U.S.C. § 2704(c)(2).
- (102) Randle, *supra* note 83, at 16および高橋・前掲注(3) 68頁ないし69頁。水質浄化法の下での民事罰および刑事的制裁については、パーチャック・ブッソウ・前掲注(3) 20頁ないし21頁参照。
- (103) 21 F.Supp.3d 657, at 757 (E.D.La. Sep 04, 2014).「米メディアによれば最大180億ドル(約1兆9000億円)の罰金が科される可能性がある」とされている。日本経済新聞2014年9月5日「英BP、罰金1.9兆円も」。
- (104) Randle, *supra* note 83, at 20-21.
- (105) Guajardo, *supra* note 99, at 655-656.
- (106) 33 U.S.C. § 2716(c)(1)(A)(i)(ii)(iii).
- (107) 43 U.S.C. § 1301(b).
- (108) 33 U.S.C. § 2716(c)(1)(B).
- (109) 33 U.S.C. § 2716(c)(1)(C).
- (110) 26 U.S.C. § 9509(c)(2)(A)(i).
- (111) 26 U.S.C. § 9509(c)(2)(A)(ii).
- (112) 33 U.S.C. § 2712(a).
- (113) Randle, *supra* note 83, at 20.
- (114) *Id.* See also Perry, *supra* note 82, at 57-58. 米国の政権は、本件事故に関連する費用をカバーするのに不十分なこの法的制限を変更する立法を支持するとされている。United States Coast Guard ("USCG"), *Oil Pollution Act Liability Limits in 2011 Fiscal Year 2011 Annual Report to Congress*, at 2, available at https://www.uscg.mil/npfc/docs/PDFs/Reports/Liability_Limits_Report_2011.pdf (last visited on May 3, 2015). ただし、かかる改正法が制定されたかどうかは未確認である。
- (115) この税金(消費税(excise tax))は1994年末に期限切れとなったが、2005年エネルギー政策法(The Energy Policy Act of 2005)により、2006年4月から復活した。また、2008年エネルギー改善・延長法(The Energy Improvement and Extension Act of 2008)により、2017年12月まで同税金の延長がなされ、2009年から2016年までは1バレル当たり8セント、2017年は1バレル当たり9セントに引き上げられた。National Pollution Funds Center, the Oil Spill Liability Trust Fund (OSLTF), *available at* http://www.uscg.mil/npfc/About_NPFC/osltf.asp (last visited on May 3, 2015);

拙稿・前掲注（4）15頁（注110および111）。

(116) Randle, *supra* note 83, at 21. ただし、かかる立法提案が法律として制定されたかどうかは未確認である。

(117) Thomas J. Schoenbaum, *The Deepwater Horizon Oil Spill in the Context of the Public International Law Regimes for the Protection of the Marine Environment: A Comparative Study*, 25 U.S.F. MAR. L.J. 1, at 14 (2012-2013). もっとも、EUなどで国際法の下でのこの欠落を是正する努力が進められているとされている。*Id.*

(118) *Id.* at 13. ただし、Schoenbaumは、海洋環境の保護に係るその他の側面については、アメリカ合衆国は関連する国際条約（特に国連海洋法条約）の体制に従うべきであるとも指摘する。*Id.*

(119) Randle, *supra* note 83, at 38.

(120) 経済産業省編『エネルギー白書2014年版』（ウィザップ、2014年）154頁ないし155頁。

(121) 中央鉱山保安協議会石油鉱山保安部会資料「石油鉱山保安部会中間報告書（案）—海洋掘採施設等の廃止措置に関する基本的考え方について—」4頁
<<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g71121d03j.pdf>>
（最終閲覧日：2015年5月3日）ならびに資源エネルギー庁および天然ガス鉱業会聴取調査（2015年4月6日）参照。

(122) 経済産業省資料「我が国の海洋掘採施設等について」
<<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g71121d04j.pdf>>
（最終閲覧日：2015年5月3日）。

(123) 経済産業省・前掲注（122）。

(124) 戸谷裕造・藤崎恭功「磐城沖プラットフォーム撤去の概要」石油技術協会誌77巻2号105頁（2012年）。

(125) これに対してメキシコ湾においては約4000基存在すると記述されている。中央鉱山保安協議会石油鉱山保安部会・前掲注（121）5頁。他方で、「メキシコ湾での掘削リグ数は約50基」との記述もみられる。伊原賢（JOGMEC調査部）「世界の海洋石油開発の現状と将来像」（2013年）3頁
<http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/5/5023/1312_out_offshore_oilfield_trend.pdf>（最終閲覧日：2015年5月3日）。これは、メキシコ湾の大水深フィールドにおける移動式掘削装置の数であると思われる。

- (126) 海洋汚染・海上災害防止法研究会編『海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の解説』(成山堂書店、1996年) 182頁。
- (127) 「海底に固着していることが必要」とされており、具体的には「海底固定式のオイルリグ、シーバース、パイプライン等」が挙げられている。海洋汚染・海上災害防止法研究会・前掲注(126) 32頁。
- (128) 海洋汚染・海上災害防止法研究会・前掲注(126) 182頁。
- (129) なお、1999年の時点で、国際油濁補償基金において、浮遊式生産貯蔵出荷設備(Floating Production Storage and Offloading Unit)等について92CLCが適用可能かという議論がなされたことがある。それによれば、海洋船(Offshore craft)は、それが通常操業する油田の外部の港またはターミナルに向けもしくはそこから油を貨物として積載して航海中である時に限り、92CLCの下での船舶としてみなされること、海洋船が操業上の理由または単に悪天候を避けるために海洋油田をあとにする時には92CLCの適用対象外であること、という結論がとられた。92FUND/A.4/21, at 9 (26 July 1999); 92FUND/A.4/32, at 11 (22 October 1999). いずれにせよ、わが国の洋上掘削施設は、定置式の工作物であることから、油濁賠償法は適用されないと考えられる。
- (130) 小塚・梅村・前掲注(2) 8頁参照。
- (131) 鉦害に関する無過失責任は、1936年の秋田県尾去沢鉦山における鉦滓ダム決壊事故を背景として1939年の旧鉦業法の改正により導入され、これを現鉦業法109条が引き継いだとされている。我妻榮・有泉亨・清水誠・田山輝明『我妻・有泉コンメンタール民法 総則・物権・債権第2版』(日本評論社、2008年) 1291頁。
- (132) 管見の限り、洋上掘削施設に起因する油濁事故について鉦業法109条に基づく損害賠償請求が認められた(または棄却された)判例は発見できなかった。
- (133) 我妻榮・豊島陸『法律学全集51 鉦業法(改訂)』(有斐閣、1966年) 282頁。芹川正之『新鉦業法精義』(白亜書房、1951年) 215頁以下も参照。
- (134) 我妻・豊島・前掲注(133) 283頁。
- (135) 我妻・豊島・前掲注(133) 288頁。
- (136) 我妻・豊島・前掲注(133) 289頁。
- (137) 判例検索データベースは、LEX/DB インターネットを使用し、適用法条に前記条項を入力する方法で検索を行った。
- (138) 環境庁水質保全局(監)・水質法令研究会(編)『逐条解説 水質汚濁防止法』(中央法規出版、1996年) 351頁ないし352頁。他方、我妻・豊島・前掲注(133)

- 289頁には、天災その他の不可抗力の意味内容に関する記述は見られない。
- (139) 船後正道『逐条解説 公害に係る無過失損害賠償責任法』（帝国地方行政学会、1972年）130頁ないし131頁。
- (140) 本項（3）の記述は、拙稿・前掲注（73）261頁ないし263頁に拠った。
- (141) 我妻・豊島・前掲注（133）292頁。
- (142) 我妻・豊島・前掲注（133）293頁参照。
- (143) 鉱業法109条は無過失責任の根拠規定であるところ、損害賠償の範囲は不法行為法（民法709条以下）に基づいて判断されると解される。
- (144) 33 U.S.C. § 2704(a)(3).
- (145) 高橋・前掲注（3）68頁。
- (146) 「実際には船主責任を制限できる要件が厳しいため、責任制限は非常に困難であると見られている」との指摘として、榎本巖之「米国1990年油濁法の下での船主責任制限—KUROSHIMA 号ケーススタディー」海運920号48頁（2004年）。
- (147) 高橋・前掲注（3）68頁ないし69頁。
- (148) 前掲注（103）。
- (149) 小塚・梅村・前掲注（2）30頁以下。
- (150) 小塚・梅村・前掲注（2）41頁ないし43頁。
- (151) Steven Rares, *An International Convention on Off-shore Hydrocarbon Leaks?*, 26 A&NZ MAR LJ 10 (2012).
- (152) *Id.* at 18.
- (153) *Id.*
- (154) *Id.* at 18, 21.
- (155) *Id.* at 18-19, 21.
- (156) *Id.* at 20.
- (157) *Id.* at 22.
- (158) 小塚・梅村・前掲注（2）43頁。
- (159) Alexandra Wawryk, *Recent Changes to the Commonwealth Offshore Petroleum Legislation: Strengthening Environmental Liability, Compliance and Enforcement Provisions*, 27 A&NZ MAR. L.J. 49, at 68 (2013).
- (160) 小塚・梅村・前掲注（2）25頁。H.R. 3534 (111th): Consolidated Land, Energy, and Aquatic Resources Act of 2010, *available at* <https://www.govtrack.us/congress/bills/111/hr3534#overview> (last visited on May 3, 2015).

- (161) See Pollutant Discharge Prevention and Control Act, Fla. Stat. Ann. §§ 376.011-376.165 (West 2011); Oil Spill Prevention and Response Act of 1991, Tex. Nat. Res. Code Ann. § 40.202 (West 2009). Mark A. Cohen et al., *Deepwater Drilling: Law, Policy, and Economics of Firm Organization and Safety*, 64 VAND. L. REV. 1853, 1891 (FN 168) (2011).
- (162) See SHOENBAUM, *supra* note 62, at 804.
- (163) 福島第一原発事故を受けた原賠法との関係での指摘ではあるが、大塚直教授は、「原子力事業者の責任を有限責任化する理由が十分かについては慎重な配慮が必要であろう」と指摘する。大塚直「福島第一原発事故による損害賠償と賠償支援機構法——不法行為法学の観点から」ジュリ1433号43頁(注14)。
- (164) ただし、アメリカ合衆国がCLCおよびFCに基づく国際的石油損害賠償・補償制度に参加せずに独自に米国油濁法を制定したことに対しては批判的指摘もあることにも留意する必要がある。See e.g., Mans Jacobsson, *The International Liability and Compensation Regime for Oil Pollution from Ships—International Solutions for a Global Problem*, 32 TUL. MAR. L.J. 1, at 32 (2007); SHOENBAUM, *supra* note 62, at 901 (厳しい批判を引き起こしたとの指摘); Steven R. Swanson, *OPA 90 + 10: The Oil Pollution Act of 1990 After Ten Years*, 32 J. Mar. L. & COM. 135, at 140 (2001); Jaclyn A. Zimmermann, *Inadequacies of the Oil Pollution Act of 1990: Why the United States Should Adopt the Convention on Civil Liability*, 23 FORDHAM INT'L L. J. 1499, at 1539 (2000); Edger Gold, *Marine Pollution Liability After “Exxon Valdez”: The U.S. “All-Or-Nothing” Lottery!*, 22 J. MAR. L. & COM. 423, at 442-444 (1991).
- (165) 経済産業省・前掲注(120)155頁参照。
- (166) 1976年に北西ヨーロッパ諸国の間で成立した海底資源責任条約(Convention for Civil Liability for Oil Pollution Damage Resulting from Exploitation for and Exploration of Seabed Mineral Resources)は、どの国も批准することなく発効しなかったとされている。小塚・梅村・前掲注(2)9頁および10頁。